

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 1

事業名 仙台国際貿易港整備事業 担当部局 土木部 課室名 港湾課

事業の状況	施策番号・施策名 12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	区分 (新規・継続)	一部新規	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	対象 (何に対して) ・高砂コンテナターミナル ・雷神埠頭 ・高松埠頭	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	・高砂コンテナターミナルの機能拡充 ・雷神埠頭及び高松埠頭の拡張整備	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	高砂コンテナターミナル拡張(ha) ガントリークレーン(基)埠頭用地拡張(ha)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・高砂コンテナターミナル、雷神埠頭及び高松埠頭の拡張整備を行い、港湾の利便性向上を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	コンテナ貨物取扱量(実入り)(TEU)	目標値	-	0.7	1.6
	事業に関する社会経済情勢等	・平成21年のコンテナ取扱量は、平成20年秋以降の世界的な経済不況の影響により、国内主要港が対前年比2ケタ台の大幅な減少を見せる中、概ね前年並みの約13万TEU(対前年比3.4%減)を達成した。 ・平成22年は、若干の荷動きの回復が見込まれるが、経済情勢の本格的な好転に至っておらず、今後の貨物動向を注視していく必要がある。	実績値	-	-	0.7	-	1.6
	事業費(千円)	287,100	1,593,990	3,132,000	単位当たり 事業費(千円)	-	590,000	590,000

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・現在のコンテナターミナルは、使い勝手が良くない不整形な形状となっており、早急なコンテナターミナルの機能拡充が必要となっている。 ・平成23年1月予定のセントラル自動車(株)自動車組立工場の稼働により、完成自動車取扱量の増大が見込まれ、早急な埠頭用地(モータープール)の拡張が必要となっている。 ・また、船舶の大型化に対応する埠頭整備が急務となっている。 ・当事業は、東北地方の中核的国際物流拠点を目指した港湾機能拡充のための施設整備であり、港湾管理者として県が関与すべき事業である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・国際的に荷動きが減退し、国内主要港のコンテナ取扱量が対前年比2ケタ台の大幅な減少を見せる中、仙台塩釜港では、概ね前年並みの約13万TEU(対前年比3.4%減)に踏みとどまった。 ・荷役業者、船社からも事業の効果を期待されており、この事業の有効性はありと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・構造及び断面比較等を行い最も安価な案で実施しているため、効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・コンテナ取扱量と平成23年1月予定のセントラル自動車(株)自動車組立工場の稼働に伴う完成自動車取扱量の増大に対応するため、平成20年12月に改訂した港湾計画に基づき、事業を拡充する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・コンテナ取扱量の増大に伴う既存施設の狭隘化などにより、早急なコンテナターミナルの機能拡充が求められている。 ・また、平成23年1月予定のセントラル自動車(株)自動車組立工場の稼働に伴う完成自動車取扱量の増大に対応するため、早急な埠頭機能の拡充についても求められている。	次年度の対応方針	課題等への対応方針

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 2

事業名 石巻港整備事業 担当部局 土木部 課室名 港湾課

事業の状況	施策番号・施策名 12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	対象 (何に対して) 石巻港 雲雀野地区	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 南防波堤, 西防波堤の整備	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 1,712 612	平成20年度 1,818 618	平成21年度 1,925 625	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 防波堤の整備により、港内静 穏度が増し船舶接岸の安全性 が向上する。	製造品出荷額(木材・木 製品、紙・パルプ)(億円)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成18年度	平成20年度 平成19年度	平成21年度 平成20年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・長周期波による静穏度が確保がされていないため、雲雀野地区における岸壁の利用が進んでいない。また、平成20年秋以降からの世界的な経済危機により、石巻港の取扱貨物量は対前年比17%減という結果となった。					
					1,328,000	1,263,600	754,821

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・日本製紙(株)石巻工場の増設計画が予定されているおり、長周期波の静穏度確保により岸壁利用が見込まれる。 ・当事業は、船舶接岸の安全性を向上させるためのものであるため、港湾管理者として県が関与すべき事業である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・毎年度防波堤延長が延伸しているため、年々静穏度が向上し、この事業の有効性はある程度あったと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・長周期波の静穏度の向上に対して、工法の比較検討を行い、もっとも効率的な防波堤による遮断工法を採用していることから、効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・施策の目的である船舶接岸の安全性の向上は、取扱貨物量の増加に寄与するものであり、地域経済発展のためには不可欠であることから事業を継続していく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・長周期波の静穏度は年々向上しているが、雲雀野地区の取扱貨物量は伸びていない。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・事業の促進を図り、防波堤の早期完成を目指す。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度		平成21年度	事業分析シート				政策	5	施策	12	事業	3
事業名			港湾振興対策事業				担当部局・課室名	土木部 港湾課				
事業の状況	施策番号・施策名	12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業					
	概要	定期コンテナ航路の維持・充実と取扱貨物の集荷促進のため、企業等に対するポートセールスを行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)				
	手段 (何を したのか)	船社、荷主企業等に対する個別企業訪問の実施 各種セミナーの開催	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	企業訪問件数(件)	荷主企業・船社等	事業費 (千円)	4,123	3,685	4,417			
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
					目標値	100	100	100				
					実績値	106	98	124				
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	コンテナ貨物の集荷促進 新規航路の誘致や既存航路 の安定化	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	コンテナ貨物取扱量(実入 り)(TEU)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度					
目標値					123,000	131,000	140,000					
事業に関する 社会経済 情勢等	平成21年のコンテナ取扱量は、平成20年秋以降の世界的な経済不況の影響により、国内主要港が対前年比2ケタ台の大幅な減少を見せる中、概ね前年並みの約13万TEU(対前年比3.4%減)を達成した。 平成22年は、若干の荷動きの回復が見込まれるが、経済情勢の本格的な好転に至っておらず、今後の貨物動向を注視していく必要がある。											
	単位当たり 事業費(千円)	38.9	37.6	35.6								
事業の分析	項目	分析	分析の理由									
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> 港湾管理者として、京浜港を經由している輸出入コンテナ貨物を仙台塩釜港に利用転換を図るためのポートセールスを実施しているものであり、県の関与は適切である。また、事業間の重複や矛盾はなく、市町村、民間との役割分担もなされており、妥当と判断する。 また、仙台塩釜港の利用転換により、東北に立地する荷主企業に物流コスト削減やCO2削減で寄与する事業であり、社会的にも必要な事業である。 									
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> 国際的に荷動きが減退し、国内主要港のコンテナ取扱量が対前年比2ケタ台の大幅な減少を見せる中、仙台塩釜港では、概ね前年並みの約13万TEU(対前年比3.4%減)に踏みとどまった。 平成21年は、香港、タイ、シンガポールへの航路延伸や韓国航路増便などのサービスが開始され、仙台塩釜港の貨物集荷力が評価されたものと考えられる。 当事業は船会社、荷主企業に対して仙台塩釜港利用の企業メリットをアピールするポートセールスであり、施策目的の実現に貢献しているものと判断する。 									
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	<ul style="list-style-type: none"> 当事業は、投資規模の比較的大きな港湾施設の利用促進をわずかな経費で実施している側面もある事業である。 限られた予算の中でポートセールスを実施する努力をしており、「効率的」と判断する。 									
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明									
	・継続すべき事業か、事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	上記社会経済情勢の要因により国際的に航路再編が加速する中、航路の維持・拡充と、その裏付けとなる貨物集荷促進を図るものであり、富県戦略推進上からも不可欠で、事業の拡充が必要である。									
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等										
	・東北に立地する企業は東京・大阪本社がその物流をコントロールしている場合が多く、仙台塩釜港の利用メリット(物流コスト削減、環境負荷低減)について十分に普及浸透していない。現に、東北のコンテナ貨物は、その6割が京浜港で輸出入されている状況にある。											
次年度の対応方針	課題等への対応方針											
<ul style="list-style-type: none"> これまでのポートセールスによって蓄積されたノウハウを活用して、個別企業訪問の重点化やセミナーの内容改善を行う。また、新規事業により新たなセールストールを構築するとともに、経済団体等と連携して物流検討会を開催する等、従来より一歩踏み込んだポートセールスを展開する。 												

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	5	施策	12	事業	4
事業名		仙台港背後地土地地区画整理事業			担当部局	土木部		課室名 都市計画課		
事業の状況	施策番号・施策名	12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)		重点事業		
	概要	仙台国際貿易港の世界へのゲートウェイ的機能と仙台東部道路等の交通ネットワークを活かし、東北の産業経済拠点としての機能強化を図るため、仙台港背後地に商業・流通業務地を整備する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	仙台港背後地地区内の土地造成	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	土地造成面積(ha)	事業費 (千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	造成完了した土地を地権者に引き渡し、土地利用可能な状態とした。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	仙台港背後地地区市街化率(%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	事業に関する社会経済情勢等	センター地区に、三井アウトレットモール仙台港(平成20年9月)、カインズモール仙台港(平成21年5月)、東京インテリア仙台港本店(平成22年1月)等の大規模集客施設が相次いでオープンしている。 仙台北部中核工業団地へのセントラル自動車の平成22年度の進出が予定されており、完成自動車の取り扱い量増加に備えて、平成26年度に仙台港の高松ふ頭が拡張される予定である。 仙台港のコンテナ取扱量は、主要各港が前年度から大きく減少している中であって(東京港 87%、横浜港 80%、神戸港 84%、いずれも対前年比)、13.5万TEU(平成20年度) 13.0万TEU(平成21年度)(実入り)、対前年比 96%と減少幅が突出して小さく、相当に善戦しており、高砂コンテナターミナルの平成24年度の拡充が予定されている。		単年度あたり 事業費(千円)	@438,301	@250,493	@173,667			
					評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	5.7	8.6	12.8			
				実績値	5.7	6.4	13.3			
				目標値	49.9	54.7	59.5			
				実績値	56.6	64.4	67.7			
事業の分析	項目	分析		分析の理由						
	必要性	妥当		仙台港のコンテナ取扱量の増加に対応した平成24年度の高砂コンテナターミナルの拡充や平成26年度の高松ふ頭の拡張、仙台北部工業団地への平成22年度の進出を決定したセントラル自動車の操業開始により、仙台港のバックヤードの需要も高まっており、文字どおり「仙台港の背後地」の基盤整備を行う本事業の必要性は高い。 また、県の産業基盤強化に必要な事業として、県が事業主体となっている。						
	有効性	成果があった		成果指標である仙台港背後地地区市街化率は、56.6%(平成19年度)、64.4%(平成20年度)、67.7%(平成21年度)と、過去3年間目標値を上回っており、事業成果の発現が顕著である。 活動指標である土地造成面積も99%(平成21年度末)まで進捗しており、施策の目的である産業基盤の整備の実現に確実に貢献している。						
	効率性	効率的		活動指標である土地造成の単位あたり事業費は、438,301千円/ha(平成19年度)、250,493千円/ha(平成20年度)、173,667千円/ha(平成21年度)と、継続的に効率性が上昇している。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明						
		拡充		機能強化が促進されている仙台港のバックヤードの利便性・魅力の向上を推進する。 また、センター地区への相次ぐ大規模集客施設立地に伴い、本地区の土地需要が上昇傾向にあるので、土地の利活用及び保留地販売をいっそう推進する。 併せて、事業完了に必要な換地処分各種手続きを一層推進する。						
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	次年度の対応方針	課題等への対応方針								
		保留地販売をさらに推進するために、販売方法や適正な価格等について、総合的な戦略を検討する。 できる限り早期の換地処分を行うために、確定測量や換地計画の作成、多くの関係機関との協議等の各種準備作業を精力的に推進する。								

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	5	施策	12	事業	5
事業名		仙台空港利用促進事業			担当部局		土木部 空港臨空地域課			
事業の状況	施策番号・施策名	12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)		重点事業		
	概要	国内外の交流拠点である仙台空港の一層の活用を促進する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	エアポートセールス回 数(回) 外国エアラインへのエ アポートセールス回数 (回)	事業費 (千円)	9,514	8,190	7,129			
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				目標値	-	-	H19～H21 300			
				実績値 上段 下段	44 26	111 33	106 27			
	単位当たり 事業費(千円)	@216.0 @365.0	@73.8 @248.2	@68.9 @270.6						
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	仙台空港利用者数(国 内線、国際線)(千人) 仙台空港国際線利用 者数(千人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
			目標値 上段 下段	3,446 -	3,574 -	3,706 450				
			実績値 上段 下段	3,321 347	2,947 260	2,801 246				
事業に関する 社会経済 情勢等	羽田空港の新滑走路の供用開始を視野に入れた国土交通大臣の羽田空港ハブ化発言やそれに伴う羽田の発着枠の確保の問題(国内・国際線の配分枠)、日本航空の会社更生法適用等、空港及び空港ネットワークのあり方、航空会社のあり方が問われている。 平成21年度前半は新型インフルエンザの発生による旅行意欲の減退、後半は世界的な景気悪化により旅客や貨物の需要が減少している(しかし、年度末にかけて、国際線では持ち直しの動きが見られる)。 宮城県においては平成19年3月18日に仙台空港アクセス鉄道が開業し、JR仙台駅と仙台空港の間が鉄道で直結されたことにより、仙台空港の利便性が向上した。									
事業の分析	項目		分析	分析の理由						
	必要性		妥当	仙台空港を活用した人・物の交流の拡大、地域経済の活性化による富県戦略を実現するためには、仙台空港の利便性の向上の観点から、既存路線の維持・拡充、新規路線の開設が重要である。このため、仙台空港の利用促進(既存路線の維持・拡充、新規路線の開設を目指す本事業に県が関与することは妥当である)。						
	有効性			平成21年度は、「事業に関する社会経済情勢等」記載のとおり、全国的に旅客需要が減少し、減便が機材の小型化が進んだ。このような中において、年度末から国際線で持ち直しの動きがでてきたことは、一定程度事業の成果はあったと判断できる。						
	効率性			平成21年度は、単位当たり事業費が増えているが、これは平成21年度6月補正予算等により事業費が増えたためである。この影響を除けば、事業は効率的に行われたと判断する。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性	方向性の理由・説明						
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持	仙台空港を活用した人・物の交流の拡大、地域経済の活性化による富県戦略を実現するためには、今後も、県が継続して利用促進を図り、路線の維持・拡充や新規路線の誘致を目指す必要がある。また、関係機関との連携、調整を図りながら、空港としての利便性を高めていくために単独の事業として実施すべきである。						
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等							
	(国内線、国際線) 平成22年10月には、羽田空港の新滑走路完成により国際線・国内線の発着枠の増(11.1万回/増)が予定されており、羽田空港への機材の集約=仙台空港からの撤退の可能性、羽田空港のハブ化問題を視野に入れながら、仙台空港の利用促進を図っていく必要がある。									
次年度の対応方針		課題等への対応方針								
(国内線、国際線) 既存路線の維持・拡充、新規路線の開設を目指す、関係機関と積極的に連携して旅客需要の拡大を図り、エアポートセールスを実施する。特に、平成22年度は、仙台空港国際定期便就航20周年の記念の年であることから、関連イベントの開催による路線のPRを実施するとともに、旅客需要の拡大を図る。 旅行気運醸成に向けた旅行イベントの開催(JATA・政府観光局等と連携) 国内就航地向けの観光PR事業の実施(観光関連団体と連携) 20周年記念ミッションを含めた海外就航地へのミッションの実施(観光課等と連携)等を実施する。										

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 6-1

事業名 関下・下増田臨空土地区画整理補助事業 担当部局 土木部 課室名 空港臨空地域課

事業の状況	施策番号・施策名 12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	対象 (何に対して) 区画整理地内立地者	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	単年度毎の事業進捗率 (%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	臨空土地区画整理事業 区域における市街化の割合(%)	目標値	15	10	2
				実績値	15	10	2
				単位当たり 事業費(千円)	@120,000.0	@103,540.0	@46,300.0
事業に関する 社会経済 情勢等	事業に関する社会経済情勢等 ・仙台空港のポテンシャルを最大限に活用し、世界に開かれた東北のゲートウェイにふさわしい活力と魅力のあるまちづくりを進めるため、「仙台空港臨空都市整備基本計画」が策定された。(平成8年9月策定)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
		指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
		目標値	30	40	50		
実績値	27	46	55				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・臨空都市整備における区画整理事業は、地域住民による区画整理組合が整備を進めており、県は市と連携しながら組合への支援を行うため、区域内の都市計画道路等の国庫補助の対象となる事業について、補助等を行っている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・仙台空港アクセス鉄道の開業とあわせて、臨空都市の一部まちびらきを行うことができたことにより、成果指標の向上に結びついたため、施策の実現に貢献したと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業進行管理のため、活動指標を事業進捗率に設定しており、事業の単位当たり事業費は横ばいであるが、事業の成果指標の推移から見て、事業は効率的に執行されたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・区画整理事業の円滑な運営のため、平成21年度の補助完了・平成23年度の事業完了に向けて継続して街路及びライフラインを整備し、保留地処分を促進させ、土地利用の具体化を図る。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・平成21年度に補助事業は完了しているが、平成23年度の事業完了に向け今後も土地区画整理組合を支援していく。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・事業の進行状況確認を行い、土地区画整理組合と調整を図りながら事業を進めていく。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 6-2

事業名 (都)大手町下増田線街路事業 担当部局 土木部 課室名 都市計画課

事業の状況	施策番号・施策名 12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・JR東北本線と増田川に交通が分断されている関下、下増田区画整理地内と名取市西側市街地とを結び、踏切による慢性的な渋滞の緩和と臨空地域の利便性の向上を図る。	対象 (何に対して) 交通ネットワーク	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・大手町下増田線の整備	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	供用延長(km)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・臨空地域と仙台館腰線を結び、名取市街地の渋滞解消を図る。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	時間短縮率(%) (既存踏切利用時の走行 時間と完成後の走行時間 の比)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・臨空地域では関下、下増田土地区画整理地の分譲開始や大型商業施設の進出が進み、交通混雑が増大している。また、JR東北本線踏切の渋滞も慢性化しており、地域経済の発展を図る社会基盤として公共性が高い。				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・(都)箱塚中田線、(都)大手町下増田線と順次整備を進めており、地域経済活動の発展を図る街路事業を計画的に進めている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・都市計画道路の整備は相当の期間と費用を要し、本事業はJR東北本線との立体交差化等が主体であり、暫定供用等が困難なことから、短期的な成果が得られにくいのが、事業は完成に向け順調に進捗している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業の性格上、年度ごとの比較では成果を確認できないが、やむを得ないものとする。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・名取市の都市内交通の円滑化や市街地の効率的な発展を促し、臨空地区と中心市街地の連携を促す事業であり、今後も事業を重点的に進める。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・より事業効果をあげるためには、関連する街路事業、道路改築事業と調整を図り、事業を計画的に進めていく必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 7-1

事業名 **高規格幹線道路整備事業** 担当部局 **土木部** 課室名 **道路課**

事業の状況	施策番号・施策名 12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・地域間の活発な交流を支え、自動車の高速度交通の確保を図るため必要な自動車専用道路ネットワークの整備を促進する。	対象 (何に対して) 県民	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	高規格幹線道路の整備促進 ・三陸縦貫自動車道 ・仙台北部道路 ・常磐自動車道	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 供用延長(km)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度 11.6 9.6 11.6 9.6 @413,177.0 @475,940.9 @122,865.1	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・県内各地から地域の経済、産業活動の中心となる都市まで概ね1時間で到達できる交通圏の拡大を目標とし、高規格幹線道路網の整備により、高速ICまでの40分間交通圏の拡大を図る。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 高速道路IC40分間交通圏カバー率(%)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 95 95.1 95 95.1	
	事業に関する 社会経済情勢等	・高規格幹線道路は、自動車の高速度交通の確保を図るために必要な道路で、全国的な自動車交通網を構成する自動車専用道路であり、道路審議会の答申に基づき、高規格幹線道路網が決定されている。 ・高規格幹線道路網については、政権交代の影響を受け、計画、整備方法等大きな変更が生じる可能性がある。 ・第174通常国会では、高速自動車国道法の一部改正、国土開発幹線自動車道建設法改正等が議論されている。				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・高規格幹線道路は、社会基盤としての公共性が高く、国及び高速道路会社で整備を進めているところである。 ・産業基盤の整備を図る上では、高規格幹線道路整備事業は、必要不可欠である。 ・国及び高速道路会社と事業間調整を行っており、妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・着実に進められており、平成21年度には三陸縦貫自動車道にて登米IC～登米東和IC間が供用。また、仙台北部道路では、利府しらかし台IC～富谷JCT間が供用。常磐自動車道では、山元IC～亶理IC間が供用した。 ・高規格幹線道路の整備は、相当の期間と莫大な費用を要するため単年度では成果が得られない年度もあるが、今年度は常磐自動車道で供用予定年度より2年も早く供用するなど、大きな成果がでている。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・整備は着実に進められており、概ね効率的に行われたと判断する。 ・事業費は下降傾向にあるが、事業の性格上半年度比較では、事業費と事業指標の割合との相関は認められない。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・国土の骨格を形成し、ほくとう新国土軸の基幹となる三陸縦貫自動車道及び仙台北部道路等の整備を図る事業として重点的に進める。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・広域的交流を進めるためには、高速道路ネットワークの形成を図ることが急務であるが、相当の事業期間と莫大な費用を要する。	課題等への対応方針	
	・高規格幹線道路の整備は、コスト縮減や効率化を図りながら、事業を進める必要がある。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 7-2

事業名 地域高規格道路整備事業 担当部局 土木部 課室名 道路課

事業の状況	施策番号・施策名	12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	・県内各地と仙台空港や仙台国際貿易港等の拠点施設、県内外の中心都市を結び、人やモノが速く、安全に、行き来できるようにするため、高速道路を整備する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	地域高規格道路を整備 ・みやぎ東北高速幹線道路	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	供用延長(km)	事業費(千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	県内一円を最寄り的高速道路ICまで40分間で結ぶ。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	高速道路IC40分間交通圏カバー率(%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・地域高規格道路は、地域間交流を促進し地域経済の発展を図り社会基盤としての公共性が高い。						
						目標値	-	-
					実績値	-	-	-
					単位当たり事業費(千円)	-	-	-
					評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	95.0	95.1	95.1
					実績値	95.0	95.1	95.4

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・地域高規格道路は、高規格幹線道路を補完し、地域集積圏相互の交流を図るために根幹となる社会資本である。 ・県が事業主体であり、関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・地域高規格道路の整備には相応の期間と事業費を要するため単年度の評価は困難ではあるものの、順調な事業進捗状況であり 期間全線供用予定年度が、当初予定より1年繰り上がり平成23年度となったことから、ある程度成果があったものと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・事業費は減少傾向にあるが、事業は順調に進捗している。事業の性格上半年度比較では、事業費と事業指標の割合との相関は認められない年度もあるが止むを得ないと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・高規格幹線道路整備と一体的に高速道路ネットワークを形成する上で重要な事業として重点的に進める。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・広域的交流を進めるためには、高速道路ネットワークの形成を図ることが急務であるが、相当の事業期間と莫大な費用を要する。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・地域高規格道路の整備は、コスト縮減や効率化を図りながら、事業を進める必要がある。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 8

事業名 広域道路ネットワーク整備事業 担当部局 土木部 課室名 道路課

事業の状況	施策番号・施策名	12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	国際交流・物流拠点の機能強化や、物流の効率化、豊富な観光資源の活用等を図るため、高規格道路の供用時期に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路を整備する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	広域道路ネットワークの整備	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	事業箇所数(工区)	事業費 (千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	道路網を整備したことにより、各地域の連携強化を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	道路改良率(%)	単年度あたり 事業費(千円)	@4,637,000.0	@1,156,933.3	@866,253.3
	事業に関する 社会経済 情勢等	広域道路は、産業拠点の形成や地域連携を支援し地域経済の発展を図り社会基盤としての公共性が高い。						
	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標値	1	4	1
	実績値	1	3	3				
	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標値	93.2	93.9	94.7
	指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	実績値	91.9	92.1	92.2

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・各事業は道路ネットワーク整備のため必要な事業であり、国、県、市町村との役割も適切である。 ・県が事業主体であり、関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・石巻バイパス 期を予定より1年早く供用した。 ・道路整備には、相応の期間と事業費を要するため単年度の評価は困難ではあるが、事業は着実に進行しており、ある程度成果があったと判断する。
	効率性 ・単年度あたり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・事業費は減少傾向にあるため、概ね効率的と判断する。 ・事業の性格上単年度比較では、事業費と事業指標の割合との相関は認められない年度もある。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・各事業は道路ネットワーク形成のため必要な事業として継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・緊縮財政の下では、効率的な執行を求められている。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・事業の効果的な展開及びコスト縮減を図りながら、事業を進める必要がある。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 9

事業名 **企業立地関連総合基盤整備事業** 担当部局 土木部
課室名 土木総務課

事業の状況	施策番号・施策名 12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	対象 (何に対して) 県内へ立地使用とする企業	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	企業立地件数(件)	事業費 (千円)	-	1,698,000	1,150,100
				単位当たり 事業費(千円)	-	-	-
	事業に関する社会経済情勢等	大和流通・工業団地にはパナソニックEVエナジー(株)の工場が完成・操業し、第二仙台北部中核工業団地にもセントラル自動車(株)の工場が完成した。また、同じ第二仙台北部中核工業団地にトヨタ紡織東北(株)の工場進出が決定し、さらに、トヨタ自動車(株)が工場用地を取得するなど、県内には企業の立地が進んでいる。	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・工業団地周辺部や工業団地と主要道路等とのアクセス環境を整備することにより、企業立地促進の基盤整備が図られている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・企業立地件数は、平成19年に25件、平成20年に33件、平成21年は32件となっている。長引く不況の中、前年と変わらない企業立地件数となっており、工業団地を取り巻く基盤整備が図られている成果と思われる。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・事業計画に基づき、計画的な整備を行っている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	廃止	・本事業は平成22年度で終了の予定となっている。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 10

事業名 「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業(工業団地等交通安全施設整備) 担当部局 警察本部 課室名 交通規制課

事業の状況	施策番号・施策名	12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	富県宮城の実現に向けて企業誘致を推進しており、その促進策として、工業団地や周辺の基幹道路を整備していることから、物流の円滑化を図る上で効果的と認められる主要箇所(交通信号機)を整備し、交通インフラの充実を図る。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	交通信号機設置	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	交通信号機設置基数(基)	事業費(千円)	-	18,434	44,119
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	新規開発工業団地に交通信号機を設置して、交通事故を防止し、交通の混乱、渋滞の発生を防止し、安全で快適な道路環境を実現させる。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標		指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	新規開発工業団地において、大規模製造業施設ほか各種流通関連企業が進出することによって、同地域内の交通量の増加及び交差点における交通事故の発生が懸念されることから、交通信号機等の交通安全施設の整備が必要である。						
					目標値	-	4	4
				実績値	-	4	7	
				単位当たり事業費(千円)	-	@4,608.5	@6,302.7	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
				実績値	-	-	-	

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・交通安全施設の整備により、交通の安全は勿論、円滑化によって、交通公害や地球温暖化などを防止することになり、施策の目的や社会経済情勢に沿っている。 ・本事業の県の関与は妥当である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・本事業は施策実現に貢献し、成果があったものと判断する。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・設置に当たっては、大型店舗の開店時期などの調整を図りながら設置した。また、数件の工事をまとめて発注しており契約額の節減を図った。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・新規開発工業団地等の交通事故防止と物流の円滑化の施策を実現するために不可欠な事業であるため、継続して実施する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・事業を進める上で、事業費の確保が必須であるが近年の予算削減により、整備基数に限りがあることから、整備箇所については、関係機関と調整の上、必要性・緊急性等を考慮しながら選定する必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・設置にあたっては、計画的に必要性・緊急性を考慮しながら、県単独事業(発展税関連)及び補助事業を活用して整備する。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)